

一般委託業務契約におけるスライド制度マニュアル

令和7年12月11日

本マニュアルは、一般委託業務契約（工事系委託を除く。以下同じ。）に関し、業務従事者の賃金水準となる労務単価の変動に伴う契約金額の変更に係る制度（以下「スライド制度」という。）について、契約金額の変更額（以下「スライド額」という。）の算出方法及び本県と受注者間における契約変更の手順等に係る取扱いを示したものである。

1 制度概要

本スライド制度は、一般委託業務契約の締結後において、賃金水準となる労務単価が一定以上変動した場合に、発注者又は受注者の申出により契約金額の変更を請求できる制度である。

2 適用業務等

（1）適用業務

一般委託業務契約のうち次のア及びイの条件を満たす契約について適用する。ただし、4（2）で定める基準日以降、履行期間終了日までの期間（未履行期間）が2か月以上ある契約に限る。

ア 「長期継続契約を締結することができる契約を定める条例」第2号の規定に基づく長期継続契約（機械警備を除く。）を締結している案件のうち、庁舎等の警備の委託に係る契約及び庁舎等の清掃の請負に係る契約

イ 県有施設警備業務積算基準又は県有施設清掃業務積算要領（清掃面積が1棟10,000㎡を超え、見積りによるものを除く。）による積算を基に予定価格を作成している契約

（2）適用条件

次のア及びイの条件を満たす契約について適用する。

ア 履行開始日から12か月経過していること

イ 賃金水準となる労務単価を基に算出した変動額が9で定める受注者負担分（1.5%）を超えていること

（3）適用開始時期

履行開始日が令和8年4月1日以降である契約から適用する。

※ 実際にスライド額が適用されるのは令和9年4月1日以降（4参照）

3 入札説明書等への明示

対象となる案件は、入札の公告時に本制度の対象であることを予め入札説明書（記

載例：別紙 1) に明記した上で、特記仕様書（別紙 2) を添付することにより、スライド額の算出方法や適用単価を明示する。

また、賃金水準の変動に基づく契約金額の変更に係る特約条項（別紙 3、以下「スライド条項」という。）を契約書案に添付する。

※ 入札説明書等にスライド制度の対象契約である旨の明示をしていない場合は、本制度の対象とならない。

4 請求日、基準日

(1) 請求日

発注者が、受注者からの契約金額の変更協議（以下「スライド協議」という。）の請求を受理した日（発注者が請求する場合にあつては受注者が当該請求を受領したことを確認できた日）とする。

(2) 基準日

請求日の属する月の 1 日とし、請求を受理した日から 7 日以内に受注者に通知する。履行済期間(※)の確定及びスライド額の算出は、基準日を基に行う。

※ 履行済期間とは、履行開始日から基準日の前日までをいう。また、基準日以降から履行期間終了日までを未履行期間という。

〈例 R8. 4/1～R11. 3/31 の長期継続契約の場合〉



5 賃金水準

国土交通省制定の建築保全業務労務単価をいう。

6 スライド協議の請求、再スライド

(1) スライド協議の請求

受注者は履行開始日から 12 か月を経過した日以降いつでも請求することができる。

受注者は賃金水準の改定を確認した後、契約金額の変更を希望するときは、契約金額の変更を請求する（様式 1）。

発注者は請求を受理した日から 7 日以内に、基準日及び協議開始日等を受注者に通知する（様式 2、以下「基準日等の通知」という。）。

発注者は基準日等の通知日から 7 日以内に、算出したスライド額を協議書（様式 3）により受注者に提示する。

$$P = \alpha \times Z + \text{消費税相当額} \quad ※ \alpha \times Z \text{ は 1 円未満四捨五入とする。}$$

α : 落札率 = 契約金額 (税抜き) / 予定価格 (税抜き) … 小数点第 8 位四捨五入
 Z : 履行済期間に相当する積算額を控除した県積算額 (税抜き)

10 計算例

(1) 警備業務の場合 < 3 年間の長期継続契約 > (R8. 4. 1 ~ R11. 3. 31)

| | |
|-------------|--|
| 当初契約額 (税抜き) | 16,450,000 円 |
| (税込み) | 18,095,000 円 |
| 当初設計額 (税抜き) | 19,758,733 円 |
| 落札率 | 83.25433% (16,450,000 円 / 19,758,733 円 = 0.83254326) |
| | (契約金額 (税抜き) / 予定価格 (税抜き)) 小数点第 8 位四捨五入 |

12 か月経過後にスライド請求 (R9. 4. 1)

① P 1 の算出 (未履行部分 (24 か月間) について積算)

当初労務単価 (警備員 C) : 15,600 円

| | |
|----------------|---|
| 直接人件費 | 10,140,000 円 (15,600 円 / 日 × 325 日 / 年 × 2 年) |
| 直接物品費 | 101,400 円 (直接人件費 × 1%) |
| 業務管理費 | 1,843,452 円 ((直接人件費 + 直接物品費) × 18%) |
| 一般管理費 | 1,087,636 円 ((直接人件費 + 直接物品費 + 業務管理費) × 9%) |
| 積算額 (税抜き) | 13,172,488 円 |
| 変動前残委託金額 | 10,966,667 円 (積算額 (税抜き) × 落札率) |
| | (13,172,488 円 × 83.25433%) 1 円未満四捨五入 |
| 消費税相当額 | 1,096,666 円 (1 円未満切捨て) |
| 変動前残委託金額 (P 1) | 12,063,333 円 (税込み) |

各経費率算定の際における 1 円未満の
端数処理は当初積算時と同様に扱う。
ここでは切捨てで積算している。

② P 2 の算出 (未履行部分 (24 か月間) について新単価で積算)

新労務単価 (警備員 C) : 16,800 円 (+1,200 円)

| | |
|----------------|---|
| 直接人件費 | 10,920,000 円 (16,800 円 / 日 × 325 日 / 年 × 2 年) |
| 直接物品費 | 109,200 円 (直接人件費 × 1%) |
| 業務管理費 | 1,985,256 円 ((直接人件費 + 直接物品費) × 18%) |
| 一般管理費 | 1,171,301 円 ((直接人件費 + 直接物品費 + 業務管理費) × 9%) |
| 積算額 (税抜き) | 14,185,757 円 |
| 変動後残委託金額 | 11,810,257 円 (積算額 (税抜き) × 落札率) |
| | (14,185,757 円 × 83.25433%) 1 円未満四捨五入 |
| 消費税相当額 | 1,181,025 円 (1 円未満切捨て) |
| 変動後残委託金額 (P 2) | 12,991,282 円 (税込み) |

| | |
|----------------|---------------------------------|
| 変動前残委託金額 (P 1) | 12,063,333 円 |
| 変動後残委託金額 (P 2) | 12,991,282 円 |
| 受注者負担分 | 180,949 円 (P 1 × 1.5%) 1 円未満切捨て |
| スライド額 (S) | 747,000 円 (P 2 - P 1 - 受注者負担分) |

(2) 清掃業務の場合 < 3 年間の長期継続契約 > (R8. 4. 1 ~ R11. 3. 31)

当初契約額 (税抜き) 9,500,000 円
(税込み) 10,450,000 円
当初設計額 (税抜き) 11,483,379 円
落札率 82.72826% (9,500,000 円 / 11,483,379 円 = 0.82728263)
(契約金額 (税抜き) / 予定価格 (税抜き)) 小数点第 8 位四捨五入

12 か月経過後にスライド請求 (R9. 4. 1)

① P 1 の算出 (未履行部分 (24 か月間) について積算)

当初労務単価 (清掃員 C) : 15,900 円

直接人件費 5,565,000 円 (15,900 円 / 日 × 175 日 × 2 年)
直接物品費 222,600 円 (直接人件費 × 4%)
業務管理費 752,388 円 ((直接人件費 + 直接物品費) × 13%)
一般管理費 915,598 円 ((直接人件費 + 直接物品費 + 業務管理費) × 14%)
参考見積等 300,000 円 (歩掛りによらないもの)

積算額 (税抜き) 7,755,586 円

変動前残委託金額 6,416,061 円 (積算額 (税抜き) × 落札率)
(7,755,586 円 × 82.72826%) 1 円未満四捨五入

消費税相当額 641,606 円 (1 円未満切捨て)

変動前残委託金額 (P 1) 7,057,667 円 (税込み)

各経費率算定の際における 1 円未満の
端数処理は当初積算時と同様に扱う。
ここでは切捨てで積算している。

② P 2 の算出 (未履行部分 (24 か月間) について新単価で積算)

新労務単価 (清掃員 C) : 17,100 円 (+1,200 円)

直接人件費 5,985,000 円 (17,100 円 / 日 × 175 日 × 2 年)
直接物品費 239,400 円 (直接人件費 × 4%)
業務管理費 809,172 円 ((直接人件費 + 直接物品費) × 13%)
一般管理費 984,700 円 ((直接人件費 + 直接物品費 + 業務管理費) × 14%)
参考見積等 300,000 円 (歩掛りによらないもの)

積算額 (税抜き) 8,318,272 円

変動後残委託金額 6,881,562 円 (積算額 (税抜き) × 落札率)
(8,318,272 円 × 82.72826%) 1 円未満四捨五入

消費税相当額 688,156 円 (1 円未満切捨て)

変動後残委託金額（P 2） 7,569,718 円（税込み）

| | |
|---------------|-------------------------------|
| 変動前残委託金額（P 1） | 7,057,667 円 |
| 変動後残委託金額（P 2） | 7,569,718 円 |
| 受注者負担分 | 105,865 円（P 1 ×1.5%） 1 円未満切捨て |
| スライド額（S） | 406,186 円（P 2 - P 1 - 受注者負担分） |

※ 再スライドの場合も同様に算出する。

11 資料

様式1～5

事務処理フロー

(受注者から請求する場合)

